

令和5年度（第53年度）

（
令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで
）

事 業 報 告 書

公益財団法人山梨県農業振興公社

事 業 報 告

事 業 概 要

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に掲げる「生産者の所得の向上」を実現するための「農畜水産物のブランド価値の向上」、「生産基盤の更なる強化」という県の方針を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組んだ。

1. 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
2. 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
3. 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
4. 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
5. 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
6. 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

1. 農地中間管理等に関する事業

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理事業業務の一部（相談業務等）を27市町村及び2市農業振興公社並びに4農業協同組合に委託した。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農地所有者等から公社が農地中間管理権を取得し、借受けを希望する者に農地を貸し付けた。

令和5年度農地中間管理事業 借受・貸付実績

市町村名	借入件数	借入面積(ha)	貸付件数	貸付面積(ha)
甲府市	8	1.1	7	0.7
韭崎市	57	13.4	41	17.6
南アルプス市	67	8.5	43	9.2
北杜市	654	157.4	367	178.6
甲斐市	5	0.7	5	0.7
中央市	83	13.0	39	13.0
昭和町	0	0.0	0	0.0
中北地域計	874 (106.7%)	194.0 (98.5%)	502 (108.2%)	219.8 (106.1%)
山梨市	236	36.8	235	37.6
笛吹市	157	25.4	169	28.0
甲州市	157	25.2	161	25.7
峡東地域計	550 (116.8%)	87.4 (113.7%)	565.0 (114.4%)	91.3 (113.8%)
市川三郷町	26	3.6	23	3.7
早川町	0	0.0	0	0.0
身延町	3	0.3	2	0.3
南部町	0	0.0	0	0.0
富士川町	17	1.0	2	1.0
峡南地域計	46 (68.7%)	4.9 (84.1%)	27 (81.8%)	4.9 (82.3%)
富士吉田市	37	8.3	5	8.3
都留市	4	0.6	6	0.8
大月市	16	0.8	4	1.0
上野原市	0	0.0	0	0.0
道志村	0	0.0	0	0.0
西桂町	0	0.0	1	0.2
忍野村	0	0.0	0	0.0
山中湖村	104	31.7	8	31.7
鳴沢村	0	0.0	0	0.0
富士河口湖町	0	0.0	0	0.0
小菅村	0	0.0	0	0.0
丹波山村	0	0.0	0	0.0
富士・東部地域計	161 (309.6%)	41.4 (548.7%)	24 (133.3%)	42.0 (513.4%)
合計	1,631 (115.8%)	327.7 (114.1%)	1,118 (110.8%)	358.1 (118.7%)

注) 年度をまたいで借り受け、貸し付けを行った農地があるため、借受面積と貸付面積の数値は一致しない。

(3) 機構借受農地整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等の簡易な整備等を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、千円)

実施主体	地区数	面積	金額	備考
市町村	55	21.94	66,459	

(4) 農地保有の合理化に関する事業

① 賃貸借事業 (旧合理化事業)

ア 借入

(単位：ha)

市町村名	前年度末保有量		本年度減少分		本年度末保有量	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
北杜市	16	2.9	15	1.2	1	1.7

イ 貸付

(単位：ha)

市町村名	前年度末保有量		本年度減少分		本年度末保有量	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
北杜市	2	2.9	1	1.2	1	1.7

2. 担い手支援に関する事業

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

農作物の栽培や収穫体験をとおして、勤労の尊さを実感するとともに農業への関心を深めることを目的に小、中学校の児童、生徒の勤労生産学習活動を支援した。

区分	実施校数	主な事業内容	参加者数
小学校	17校	野菜や水稻の栽培他	児童1,375名 教員・農業者等149名
中学校	2校		生徒77名 教員・農業者等10名
計	19校		1,611名

② 組織活動に関する支援事業

新規就農者と担い手農業者等の育成を支援する山梨県指導農業士会及び山梨県青年農業士会の活動を支援した。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹栽培を希望する新規就農者の初期の経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けた農地を整備し、JA等と連携して苗木を植え付け、育成管理を行うモデルほ場を設置した。

(単位：a)

実施主体	地区名	品目	面積	設置	備考
アグリマスター 新府営農集団	韮崎市 新府地区	モモ	40.0	R 2	R6.4.1 貸付
JA北富士	富士河口湖町 大石地区	モモ	48.5	R 2	R6 貸付予定
(株)あぐり フルーツ	甲州市 塩山地区	モモ	48.3	R 4	育成管理中 (JA 出資法人)

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行った。

区 分	相談時期	相談場所	相談件数
就農相談	R5/4～R6/3	就農支援センター	101件
県内相談会(4回)	R5/8, 10, 11 R6/1	甲府市、甲州市	55件
県外相談会(8回)	R5/6, 7, 9, 10, 11 R6/1	東京都内、大阪市、オンライン	91件
計			247件

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、認定就農者への就農支援資金業務を行った。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行った。

④ 無料職業紹介事業

農業法人等からの求人の申込みを受け、これらへの就業を希望する求職者に対して就業の紹介等を行った。

⑤ 農業啓発に関する事業

県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行った。

⑥ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供するシステムの運用を図った。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象とした情報提供や技術習得に向けた研修会を開催した。

○シニア世代向け農業技術研修

コース	講師	研修場所	研修生数	開催回数
モモ	村松 益男（農協OB）	南アルプス市	3名	7回
ブドウ	窪川 茂（県OB）	笛吹市	10名	13回
ブドウ	神田 敏夫（農協OB）	山梨市	10名	13回
ブドウ （生食+醸造）	保坂 耕（元指導農業士）	韮崎市	8名	12回
夏秋ナス+ スイートコーン	松本 大吾郎（農協OB）	甲府市	6名	12回
計			37名	57回

(4) やまなしあぐりゼミナール研修事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を支援するため、県が認定したアグリマスター等、地域の先進農家のもとでの派遣研修と経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施した。

- ・研修生：31名（果樹29名、野菜1名、畜産1名）
- ・派遣研修：1,200時間以上　講義研修：31回

3. 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足しているブドウについて、醸造用甲州種の推奨4系統とサンシャインレッドの苗木生産と産地への供給を行った。

①醸造用甲州種

- ・第1苗木ほ場(600㎡)：接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600㎡)：台木4品種及び穂木用甲州の挿し木、育成管理
- ・母樹園(500㎡)：台木と甲州穂木母樹の育成管理
- ・苗木の販売：1,386本【販売先：ワイカー等の法人(22)、JA等の団体(3)、個人(15)、合計40件】

②サンシャインレッド

- ・第1苗木ほ場(600㎡)：接木による苗木の生産管理
- ・第2苗木ほ場(600㎡)：台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理
- ・苗木の販売：1,240本【販売先：JA全農山梨県本部】

4. 農業の6次産業化に関する事業

6次産業化に取り組む農業者等を支援するための拠点として、山梨県から業務委託を受け、令和5年5月に公益財団法人山梨県農業振興公社に「やまなし農山村発イノベーションサポートセンター」を設置し業務を行った。

- ・地域プランナー登録数：15名
- ・支援対象者：11名（地域プランナー派遣回数 延べ41回）
- ・その他相談件数：22件

5. 土地改良等の受託に関する事業

農務事務所から各種工事に係る工事積算業務について、合計9件、24,252千円を受託した。

(単位：千円)

発注元	地区名	委託名	受託費	完了日	事業名
中北農務事務所	甲斐駒東部地区	2・6工区鳥獣害防止柵設置工事積算業務委託	2,777	R6.3.15	中山間地域総合整備事業
	八ヶ岳南地区	農地集積・集約化促進支援業務委託	4,136	R6.3.22	「地域計画」実現支援基盤整備推進事業
峡東農務事務所	菱山地区	農道20号及び21号改良舗装工事積算業務委託	2,563	R5.8.31	畑地帯総合整備事業
	日下部地区	2-1工区、2-2工区道路改良及び用排水路改修工事積算業務委託	2,574	R6.3.15	畑地帯総合整備事業
峡南農務事務所	市川三郷地区	川浦鳥獣害防止柵設置工事積算業務委託(明許)	2,252	R5.6.20	中山間地域総合整備事業
	下大鳥居地区	下大鳥居排水機場改修工事積算業務委託	2,783	R5.7.30	たん水防除事業
	身延南部地区	用排水路3号積算業務委託	2,189	R5.8.31	中山間地域総合整備事業
富士・東部農務事務所	都留西部地区	農道3号工事積算業務委託	2,167	R5.8.18	中山間地域総合整備事業
	初狩地区	9号外1路線鳥獣害防止柵設置工事積算業務委託	2,811	R6.2.29	経営体育成基盤整備事業
合 計			24,252		

6. 農業・農村の活性化に関する調査業務の受託事業

(1) 中央新幹線の構築物による農作物への影響調査の業務委託に関する事業

中央新幹線の高架橋などの構築物により日蔭となる農地で生産されている農作物への影響の調査について、JR東海から業務委託を受け実施した。

<受託業務の内容>

- ・事業費：7,242,648円
- ・調査ほ場における収穫量等の現地調査
- ・次年度以降の現地調査方法の検討

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病虫害防除基準の作成・配布などの業務について、山梨県植物防疫協会から業務委託を受け実施した。

<受託業務の内容>

- ・事業費：1,720,000円
- ・新規病虫害防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
- ・病虫害防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務
- ・農薬使用に関する啓発活動に関する事務

財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

1 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	113,109,013	76,706,635	36,402,378
事業未収金	11,308,186	7,200,164	4,108,022
未収補助金	0	915,030	△ 915,030
前払賃料	827,508	827,508	0
貯蔵品	25,284	0	25,284
立替金	180,788	219,288	△ 38,500
前払費用	115,552	118,324	△ 2,772
貸倒引当金	△ 9,759	△ 1,606	△ 8,153
流動資産合計	125,556,572	85,985,343	39,571,229
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	614,362	222,346	392,016
強化基金引当資産（定期預金）	48,500,000	48,500,000	0
強化基金引当資産（投資有価証券）	99,843,710	99,824,765	18,945
担い手育成基金引当資産（定期預金）	7,100,000	7,100,000	0
担い手育成基金引当資産（投資有価証券）	499,844,942	499,812,427	32,515
特定資産合計	655,903,014	655,459,538	443,476
(3) その他固定資産			
建物附属設備	399,464	618,067	△ 218,603
什器備品	2,257,970	311,925	1,946,045
電話加入権	84,300	84,300	0
投資有価証券	897,488	897,109	379
長期未収金	2,339,803	2,609,777	△ 269,974
外部出資金	350,000	350,000	0
貸倒引当金	△ 2,339,803	△ 2,609,777	269,974
その他固定資産合計	3,989,222	2,261,401	1,727,821
固定資産合計	662,892,236	660,720,939	2,171,297
資産合計	788,448,808	746,706,282	41,742,526
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	8,224,982	14,161,204	△ 5,936,222
その他未払金	1,898	5,584	△ 3,686
預り金	3,505,867	4,332,357	△ 826,490
仮受金	61,100	30,000	31,100
賞与引当金	4,232,988	2,721,994	1,510,994
未払法人税等	2,640,400	1,884,000	756,400
流動負債合計	18,667,235	23,135,139	△ 4,467,904
2. 固定負債			
長期借入金	121,793,000	127,793,000	△ 6,000,000
長期預り金	500,510,000	500,510,000	0
長期預り保証金	56,939,963	14,959,727	41,980,236
退職給付引当金	614,362	222,346	392,016
固定負債合計	679,857,325	643,485,073	36,372,252
負債合計	698,524,560	666,620,212	31,904,348
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
山梨県出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	3,000,000	3,000,000	0
2. 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	86,924,248	77,086,070	9,838,178
（うち特定資産への充当額）	32,985,652	26,934,192	6,051,460
正味財産合計	89,924,248	80,086,070	9,838,178
負債及び正味財産合計	788,448,808	746,706,282	41,742,526

2 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
特定資産運用益	8,357,426	8,357,442	△ 16
強化基金受取利息	1,624,765	1,624,765	0
担い手基金受取利息	6,732,657	6,732,657	0
積立金受取利息	4	20	△ 16
事業収益	201,190,903	174,659,934	26,530,969
用地売却等収益	0	2,997,969	△ 2,997,969
用地貸付等収益	452,726	924,056	△ 471,330
その他収益	7,810	108,007	△ 100,197
受託事業収益	33,214,648	28,399,445	4,815,203
農地中間管理用地貸付	150,225,985	132,547,628	17,678,357
苗木販売収益	2,517,075	2,179,870	337,205
甲斐ベリー7委託収益	2,719,420	2,211,000	508,420
就農支援センター受託収益	4,796,239	4,796,959	△ 720
苗木育成受託収益	0	495,000	△ 495,000
6次産業化サポートセンター業務受託収益	7,257,000	0	7,257,000
受取補助金等	105,779,849	90,242,333	15,537,516
農地中間管理機構事業補助金	81,873,023	68,132,466	13,740,557
就農支援センター補助金	3,562,758	3,582,552	△ 19,794
シニア就農促進事業補助金	2,506,041	3,039,578	△ 533,537
奨励品種等補助金	3,704,605	3,778,186	△ 73,581
あぐりゼミナル事業補助金	11,243,553	8,964,586	2,278,967
赤系ブドウ推進事業補助金	2,889,869	2,744,965	144,904
雑収益	33,306	24,820	8,486
受取利息	674	3,446	△ 2,772
有価証券運用益	14,779	14,779	0
雑収益	17,853	6,595	11,258
貸倒引当金等戻入	5,333,377	5,231,494	101,883
貸倒引当金戻入	2,611,383	2,881,478	△ 270,095
賞与引当金戻入	2,721,994	2,350,016	371,978
経常収益計	320,694,921	278,516,083	42,178,838
(2) 経常費用			
事業費	306,721,175	266,283,126	40,438,049
用地売却等原価	0	2,902,200	△ 2,902,200
用地貸付等原価	452,726	859,176	△ 406,450
農地中間管理事業借賃原価	152,152,228	132,640,711	19,511,517
助成費	729,304	683,350	45,954
苗木生産ほ場設置・管理費	4,191,944	3,552,336	639,608
中間管理委託費	32,075,000	28,506,000	3,569,000
貸倒引当金繰入額	2,349,562	2,611,383	△ 261,821
役員報酬	10,126,520	9,658,020	468,500
給料手当	16,483,814	12,662,675	3,821,139
報酬	43,949,019	34,136,375	9,812,644
臨時雇賃金	198,450	50,736	147,714
賞与引当金繰入額	4,232,988	2,721,994	1,510,994
退職給付費用	392,016	279,729	112,287
法定福利費	11,080,205	9,706,632	1,373,573
福利厚生費	156,668	156,935	△ 267
旅費交通費	247,852	124,978	122,874
通信費	960,393	930,852	29,541

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	157,209	0	157,209
消耗品費	2,456,594	1,046,740	1,409,854
修繕費	0	13,750	△ 13,750
印刷製本費	115,665	264,715	△ 149,050
燃料費	236,967	226,726	10,241
会議費	4,000	2,000	2,000
光熱費	645,913	687,734	△ 41,821
手数料	2,639,196	2,014,500	624,696
使用料及び賃借料	14,747,664	13,515,410	1,232,254
保険料	5,000	5,000	0
公租公課	2,399,550	1,771,900	627,650
負担金	520,000	532,500	△ 12,500
支払助成金	0	500,000	△ 500,000
委託費	3,014,728	3,517,199	△ 502,471
雑費	0	870	△ 870
管理費	1,706,567	1,189,884	516,683
役員報酬	100,000	100,000	0
会議費	2,098	2,020	78
旅費交通費	13,979	12,161	1,818
通信費	22,924	28,602	△ 5,678
減価償却費	258,423	43,069	215,354
消耗品費	8,915	0	8,915
修繕費	0	60,500	△ 60,500
手数料	142,920	83,680	59,240
使用料及び賃借料	160,900	144,150	16,750
公租公課	143,600	150,600	△ 7,000
委託費	844,800	558,800	286,000
支払利息	8,008	6,302	1,706
経常費用計	308,427,742	267,473,010	40,954,732
評価損益等調整前当期経常増減額	12,267,179	11,043,073	1,224,106
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,267,179	11,043,073	1,224,106
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	211,400	0	211,400
経常外収益計	211,400	0	211,400
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	211,399	0	211,399
税引前当期一般正味財産増減額	12,478,578	11,043,073	1,435,505
法人税、住民税及び事業税	2,640,400	1,884,000	756,400
当期一般正味財産増減額	9,838,178	9,159,073	679,105
一般正味財産期首残高	77,086,070	67,926,997	9,159,073
一般正味財産期末残高	86,924,248	77,086,070	9,838,178
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	89,924,248	80,086,070	9,838,178

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 (中間管理事業等)	公2 (担い手対策事業等)	公3 (奨励品種等事業等)	小計	収1 (土地改良受託事業)	収2 (JR調査事業等)	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	60		60
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	60		60
特定資産運用益	1,624,769	2,652,657	0	4,277,426	0	0	0	4,080,000		8,357,426
強化基金受取利息	1,624,765	0	0	1,624,765	0	0	0	0		1,624,765
担い手基金受取利息	0	2,652,657	0	2,652,657	0	0	0	4,080,000		6,732,657
積立金受取利息	4	0	0	4	0	0	0	0		4
事業収益	150,686,521	4,796,239	12,493,495	167,976,255	24,252,000	8,962,648	33,214,648	0		201,190,903
用地貸付等収益	452,726	0	0	452,726	0	0	0	0		452,726
その他収益	7,810	0	0	7,810	0	0	0	0		7,810
受託事業収益	0	0	0	0	24,252,000	8,962,648	33,214,648	0		33,214,648
農地中間管理用地貸付	150,225,985	0	0	150,225,985	0	0	0	0		150,225,985
苗木販売収益	0	0	2,517,075	2,517,075	0	0	0	0		2,517,075
甲斐ベリー7委託収益	0	0	2,719,420	2,719,420	0	0	0	0		2,719,420
就農支援センター受託収益	0	4,796,239	0	4,796,239	0	0	0	0		4,796,239
6次産業化サポートセンター業務受託収益	0	0	7,257,000	7,257,000	0	0	0	0		7,257,000
受取補助金等	81,873,023	17,312,352	6,594,474	105,779,849	0	0	0	0		105,779,849
農地中間管理機構事業補助金	81,873,023	0	0	81,873,023	0	0	0	0		81,873,023
就農支援センター補助金	0	3,562,758	0	3,562,758	0	0	0	0		3,562,758
シニア就農促進事業補助金	0	2,506,041	0	2,506,041	0	0	0	0		2,506,041
奨励品種等補助金	0	0	3,704,605	3,704,605	0	0	0	0		3,704,605
あぐりゼミナル事業補助金	0	11,243,553	0	11,243,553	0	0	0	0		11,243,553
赤系ブドウ推進事業補助金	0	0	2,889,869	2,889,869	0	0	0	0		2,889,869
雑収益	23,534	9,727	0	33,261	0	0	0	45		33,306
受取利息	15	614	0	629	0	0	0	45		674
有価証券運用益	5,666	9,113	0	14,779	0	0	0	0		14,779
雑収益	17,853	0	0	17,853	0	0	0	0		17,853
貸倒引当金等戻入	2,006,860	2,749,795	290,112	5,046,767	99,538	187,072	286,610	0		5,333,377
貸倒引当金戻入	488,383	2,123,000	0	2,611,383	0	0	0	0		2,611,383
賞与引当金戻入	1,518,477	626,795	290,112	2,435,384	99,538	187,072	286,610	0		2,721,994
経常収益計	236,214,707	27,520,770	19,378,081	283,113,558	24,351,538	9,149,720	33,501,258	4,080,105		320,694,921
(2) 経常費用										
事業費	241,522,294	29,314,036	22,929,771	293,766,101	8,353,493	4,601,581	12,955,074	0		306,721,175
用地貸付等原価	452,726	0	0	452,726	0	0	0	0		452,726
農地中間管理事業借賃原価	152,152,228	0	0	152,152,228	0	0	0	0		152,152,228
助成費	0	729,304	0	729,304	0	0	0	0		729,304
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	4,191,944	4,191,944	0	0	0	0		4,191,944
中間管理委託費	32,075,000	0	0	32,075,000	0	0	0	0		32,075,000
貸倒引当金繰入額	351,562	1,998,000	0	2,349,562	0	0	0	0		2,349,562
役員報酬	5,728,433	2,751,577	924,836	9,404,846	481,116	240,558	721,674	0		10,126,520
給料手当	14,117,707	549,910	40,808	14,708,425	991,459	783,930	1,775,389	0		16,483,814
報酬	12,706,766	16,897,049	10,806,679	40,410,494	2,413,964	1,124,561	3,538,525	0		43,949,019
臨時雇賃金	0	0	198,450	198,450	0	0	0	0		198,450
賞与引当金繰入額	2,370,531	988,289	525,789	3,884,609	156,452	191,927	348,379	0		4,232,988
退職給付費用	361,074	12,377	0	373,451	7,426	11,139	18,565	0		392,016
法定福利費	6,198,188	1,766,507	1,634,527	9,599,222	939,470	541,513	1,480,983	0		11,080,205
福利厚生費	94,159	29,348	23,406	146,913	5,590	4,165	9,755	0		156,668

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 (中間管理事業等)	公2 (担い手対策事業等)	公3 (奨励品種等事業等)	小計	収1 (土地改良受託事業)	収2 (JR調査事業等)	小計			
旅費交通費	52,062	147,946	47,844	247,852	0	0	0	0		247,852
通信費	743,125	65,582	64,827	873,534	25,213	61,646	86,859	0		960,393
減価償却費	65,631	21,002	54,827	141,460	10,500	5,249	15,749	0		157,209
消耗品費	819,927	270,299	1,063,584	2,153,810	273,579	29,205	302,784	0		2,456,594
印刷製本費	44,304	13,884	46,633	104,821	7,253	3,591	10,844	0		115,665
燃料費	118,603	37,081	52,172	207,856	19,520	9,591	29,111	0		236,967
会議費	0	2,000	2,000	4,000	0	0	0	0		4,000
光熱費	324,007	101,545	139,577	565,129	54,242	26,542	80,784	0		645,913
手数料	1,943,208	184,054	257,930	2,385,192	122,756	131,248	254,004	0		2,639,196
使用料及び賃借料	8,293,590	2,331,445	2,284,195	12,909,230	1,422,585	415,849	1,838,434	0		14,747,664
保険料	2,500	750	1,150	4,400	400	200	600	0		5,000
公租公課	112,235	216,087	568,593	896,915	1,091,968	410,667	1,502,635	0		2,399,550
負担金	320,000	200,000	0	520,000	0	0	0	0		520,000
委託費	2,074,728	0	0	2,074,728	330,000	610,000	940,000	0		3,014,728
管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,706,567		1,706,567
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	100,000		100,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	2,098		2,098
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	13,979		13,979
通信費	0	0	0	0	0	0	0	22,924		22,924
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	258,423		258,423
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	8,915		8,915
手数料	0	0	0	0	0	0	0	142,920		142,920
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	160,900		160,900
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	143,600		143,600
委託費	0	0	0	0	0	0	0	844,800		844,800
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	8,008		8,008
経常費用計	241,522,294	29,314,036	22,929,771	293,766,101	8,353,493	4,601,581	12,955,074	1,706,567		308,427,742
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,307,587	△ 1,793,266	△ 3,551,690	△ 10,652,543	15,998,045	4,548,139	20,546,184	2,373,538		12,267,179
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 5,307,587	△ 1,793,266	△ 3,551,690	△ 10,652,543	15,998,045	4,548,139	20,546,184	2,373,538		12,267,179
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
雑収益	0	0	0	0	147,052	64,348	211,400	0		211,400
経常外収益計	0	0	0	0	147,052	64,348	211,400	0		211,400
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	1		1
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	1		1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	147,052	64,348	211,400	△ 1		211,399
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,307,587	△ 1,793,266	△ 3,551,690	△ 10,652,543	16,145,097	4,612,487	20,757,584	2,373,537		12,478,578
他会計振替額	4,997,796	1,793,266	3,551,690	10,342,752	△ 14,090,866	△ 4,026,318	△ 18,117,184	7,774,432		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 309,791	0	0	△ 309,791	2,054,231	586,169	2,640,400	10,147,969		12,478,578
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	2,054,231	586,169	2,640,400	0		2,640,400
当期一般正味財産増減額	△ 309,791	0	0	△ 309,791	0	0	0	10,147,969		9,838,178
一般正味財産期首残高	10,000,588	13,523,235	0	23,523,823	0	0	0	53,562,247		77,086,070
一般正味財産期末残高	9,690,797	13,523,235	0	23,214,032	0	0	0	63,710,216		86,924,248
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000		3,000,000
III 正味財産期末残高	9,690,797	13,523,235	0	23,214,032	0	0	0	66,710,216		89,924,248

3 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

公益法人に移行した平成25年7月1日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業用地・・・個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、就農支援資金貸付金については、次のとおり回収不能見込額を計上している。また、事業未収金については、就農支援資金貸付金の引当基準に準じて回収不能見込額を計上している。

一般債権・・・債権額に法人税法の規定による金融・保険業における法定繰入率を適用する。

貸倒懸念債権・・・債権額から債務者からの回収見込額を減額し、その残額について見積額とする。

破産更生債権等・・・債権額から保証人による回収見込額を減額し、その残額を見積額とする。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	148,324,765	18,945	0	148,343,710
担い手基金引当資産	506,912,427	63,645	31,130	506,944,942
退職給付引当資産	222,346	614,362	222,346	614,362
小 計	655,459,538	696,952	253,476	655,903,014
合 計	658,459,538	696,952	253,476	658,903,014

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
強化基金引当資産	148,343,710	(0)	(26,550,710)	(121,793,000)
担い手基金引当資産	506,944,942	(0)	(6,434,942)	(500,510,000)
退職給付引当資産	614,362	(0)	(0)	(614,362)
小 計	655,903,014	(0)	(32,985,652)	(622,917,362)
合 計	658,903,014	(3,000,000)	(32,985,652)	(622,917,362)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,461,635	203,665	2,257,970
建物附属設備	654,500	255,036	399,464
合 計	3,116,135	458,701	2,657,434

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第139回長期国債	100,193,159	108,593,050	8,399,891
第151回長期国債	100,118,745	104,070,000	3,951,255
第152回長期国債	200,220,918	207,880,000	7,659,082
第45回長期国債	99,861,279	99,760,000	△ 101,279
第120回長期国債	100,192,039	107,904,629	7,712,590
合 計	600,586,140	628,207,679	27,621,539

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構事業補助金	山梨県		81,873,023	81,873,023	0	
山梨県就農支援センター事業費補助金	山梨県		3,562,758	3,562,758	0	
山梨県シニア世代就農促進事業費補助金	山梨県		2,506,041	2,506,041	0	
山梨県あぐりゼミナル設置事業費補助金	山梨県		11,243,553	11,243,553	0	
山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	山梨県		3,704,605	3,704,605	0	
赤系ぶどう早期産地化推進事業費補助金	山梨県		2,889,869	2,889,869	0	
合 計			105,779,849	105,779,849	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

17. その他
該当なし

4 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
該当なし

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,721,994	4,232,988	2,721,994	0	4,232,988
退職給付引当	222,346	392,016	0	0	614,362
貸倒引当金（固定資産）	2,609,777	2,339,803	0	2,609,777	2,339,803
貸倒引当金（流動資産）	1,606	9,759	0	1,606	9,759

5 財産目録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	38,729
		普通預金	合計	97,290,091
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	25,645,428
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	3,442,203
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	58,142,607
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	192,597
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	1,884,877
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	833,659
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	就農支援資金貸付事業のための資金として	851,046
		山梨中央銀行 県庁 支店	事業資金及び運転資金として	111,977
		山梨中央銀行 県庁 支店	事業資金及び運転資金として	271
		三井住友信託銀行 甲府支店	事業資金及び運転資金として	2,057
		三井住友信託銀行 甲府支店	事業資金及び運転資金として	380
		山梨県農業信用協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	2,251,173
		山梨中央銀行 県庁 支店	事業資金及び運転資金として	3,931,816
		定期預金	合計	15,780,193
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	2,286,924
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	765,810
		山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	事業資金及び運転資金として	727,459
		大和ネクスト銀行 ビシャモン支店	事業資金及び運転資金として	12,000,000
	事業未収金	山梨県等	令和5年度 受託収入等	11,308,186
	前払賃料		令和5年度 農地中間管理賃料前払分	827,508
	貯蔵品	小口金庫	切手・印紙在庫分	25,284
	立替金	地権者等	賃料支払における組戻し手数料等	180,788
	前払費用	(株)NTTぷららほか	令和6年度 インターネットプロバイダ料等 (外2件)の前払費用	115,552
	貸倒引当金		事業未収金の賃料に対する貸倒れに備えたもの	△ 9,759
流動資産合計				125,556,572
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	山梨県出捐金	3,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	職員の退職金支払い財源の積立	614,362
	強化基金引当資産	定期預金 山梨県信用農業協同 組合連合会 本所	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合 理化事業の業務運営に使用している。	48,500,000
	強化基金引当資産	第139回 20年 国債	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合 理化事業の業務運営に使用している。	99,843,710
	担い手育成基金 引当資産	定期預金 (株)山梨中央銀行 県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業 者等担い手の確保・育成及びその業務に関す る法人運営のために必要な経費に使用してい る。	7,100,000
	担い手育成基金 引当資産	第151回 20年 国債 第45回 30年 国債 第152回 20年 国債 第120回 20年 国債	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業 者等担い手の確保・育成及びその業務に関す る法人運営のために必要な経費に使用してい る。	499,844,942
その他固定資産	建物附属設備	パーテーション	管理運営の用に供している。	399,464
	什器備品	応接セット	管理運営の用に供している。	272,104
		電話設備	公益目的保有財産であり、共用財産として公益 目的事業及び収益事業に使用している。	1,575,261
		キャビネット	公益目的保有財産であり、共用財産として公益 目的事業及び収益事業に使用している。	213,859
		机	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート 事業の用に供している。	99,579
		プリンター	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート 事業の用に供している。	97,167
	電話加入権		共用財産として各事業の連絡調整及び管理運 営の用に供している。	84,300
	投資有価証券		合計	897,488
		第120回 20年 国債	満期保有目的で保有し、運用益を担い手基金 事業の財源とし使用している。	548,039
		第139回 20年 国債	満期保有目的で保有し、運用益を担い手基金 事業の財源とし使用している。	349,449
	長期未収金		就農研修資金、準備資金貸付金償還の1年以 上経過した未収金等	2,339,803
外部出資金	(公社)全国農地保有 合理化協会 出資金	債務保証基金に出資している。	350,000	
貸倒引当金		長期未収金に対する貸倒れに備えたもの	△ 2,339,803	
固定資産合計				662,892,236
資産合計				788,448,808
(流動負債)	事業未払金		各事業における業務費等の未払金	8,224,982
	その他未払金		管理費における未払金	1,898
	預り金			3,505,867
	社会保険料		役職員社会保険料預り金	603,748
	その他		補助金精算返還分及び賃料過入金等	2,902,119
	仮受金		賃料二重入金分	61,100
	賞与引当金		役職員等の令和6年度賞与支払に備えたもの	4,232,988
未払法人税等		令和5年度法人税等税金の支払に備えたもの	2,640,400	
流動負債合計				18,667,235

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	長期借入金	山梨県信用農業協同組 合連合会 本所	農地保有合理化促進事業資金	121,793,000
	長期預り金	山梨県 ほか	担い手育成基金出資金	500,510,000
	長期預り保証金		農用地等の貸付に係る保証金	56,939,963
	退職給付引当金		職員の退職金の引当金	614,362
固定負債合計				679,857,325
負債合計				698,524,560
正味財産				89,924,248